

海外視察団

JSTTでのキルト会の役割

石橋 信利

ISHIBASHI Nobutoshi

元(社)日本下水道管渠推進技術協会
常務理事

1985年代前期は我が国の下水道普及率が概ね35%で、欧米諸国に比べて極めて低い時代でもありました。しかし反面、振動、騒音等の工事公害に住民意識が年ごとに厳しくなり、オープン工事から非開削に移行して、シールド、推進工法が採用され、特に都市工事には欠かせない工法となりました。当時、日本の非開削技術水準は高く評価され、世界各国から注目されており、関連各国との技術交流が必要の時代でした。

去る1985年に英国ロンドン市ケンジントンで開催された、第1回NO-DIG(非開削施工技術に関する探査・マッピング・施工技術・維持管理技術)。その国際会議において、日本下水道事業団の遠山啓副理事長(当時)が「日本における小口径管推進工法の動向」というテーマの論文を発表されました。



写真-1 右側から中本正則氏、遠山啓氏、小生

1. キルト会の経緯について

中本正則氏が第1回のNO-DIGにて初代団長となりました。氏の印象は、豪傑な方でしたが常に笑顔を絶やさず相手に対しても心優しい心配りをなさる方でした。しかし、職務に関しては厳しく、かつ指導性・

実行力があり、特に決断力では即決型で、何事にも真っ直ぐに突き進むという面で尊敬できる指導者でもありました。中本正則氏は、昭和22年に東大土木工学科卒業と同時に当時の建設省に奉職され、戦後の復旧事業に関与し、激動の時代における社会基盤の支援の対策、特に橋梁、河川、砂防及びダム等の専門技術者として従事されました。また、高度経済成長時代にも積極的に努力して取り組み貢献されました。

昭和60年4月に開催された第1回NO-DIG'85国際会議で、小生が日本下水道事業団研修部教授時代に参加した時が出合いのはじめでありました。その頃の非開削技術は発展途上にあり、昭和時代末期には下水道工事の増加に伴い面整備の着手に入りました。推進工法は特殊工法でしたが、何といたって経験工学的要素を含んでいること、工事のみを取り扱う推進専門業者の任意的協会や機械メーカーを中心としてのPR団体などが多く発足され、しかも当時の推進業界は何の脈絡連携もなく、それぞれが独自のPR活動を展開していました。

しかし一方、そのころから日本は海外交流の窓口となり、対応の役割を担う立場となりました。その現状で当時の建設省や行政官庁の適切な指導を受けることになり、当時日本下水道事業団理事長の遠山啓氏のご指導のもと、昭和61年「日本推進工法協会(当時)」木村宏一氏及び石田正明氏等を発起人として設立にあたりました。その成就に当たっては中本正則氏が正面切って積極的に協力されていました。その甲斐あってめでたく協会設立の運びとなりました。なお、中本正則氏は、その時期は三井建設専務取締役であり、民間側を積極的に取りまとめられていた方です。

その後昭和63年に(社)日本下水道管渠推進技術協会に変更、その協会が現在の「(公社)日本推進技術協会」です。

中本正則氏が、協会機関誌の「月刊推進技術」初代



写真-2 管埋設状況，左側 Downey 氏



写真-3 参加者22名

編集委員長として昭和62年6月から平成14年3月までの間、16年間の永きにわたり、しかも毎月1回定期的に委員会を開催して特集企画、行政情報、新工法・技術の解説、施工事例の紹介や読者等からの投稿について審議審査をされました。さらにJSTTの機関誌No-Dig Todayにおいて創刊の平成4年から平成15年まで12年にわたり初代編集委員長も積極的に努められました。

一番印象的な思い出は「キルト会」で、1985年に第1回NO-DIG'85国際会議に参加した団員の交流会として、スコットランドのホテルで結成し、中本正則氏が会長を仰せつかったのですが、本当は遠山啓氏を盛りたてて面々の頼もしいグループでした。

このキルト会のメンバーには、後に衆議院議員になられ大臣を歴任された方や、下水道関連企業の社長、また関連団体の会長に就任された方も多く、平成2年には日本経済新聞の最終面の「交友抄」にも紹介されました。特に遠山啓氏は何か新しい課題や取り組みのテーマを見つけると、いち早く中本正則氏と、このキルト会のメンバーに心の内を打ち明けられ、会員と一緒に方構図案をしたものでした。この日本非開削技術協会の設立にあたっては、キルト会のメンバーの献身的な支援は見逃すことができません。

2. 第1回NO-DIG'86国際会議開催の情報と取り組み

去る昭和53年に旧建設省遠山下水道部長から、英国ARC社で開発されたGRC管（ガラス繊維補強コンクリート管・商品名スリムラインパイプ）が、我が国の下水道管路に適用できないものかとの打診がありました。関係ヒューム管メーカーとガラス繊維メーカー等8社、それに現在のさいたま市とで、概ね2年かけ慎重検討の結果、呼び径600mmを105本、当時の浦和市が購入することにしました。その後GRC管が輸入され、英国のARC社関係者も数名来日して立会いのもと、関係各社の協力と浦和市下水道部担当者などとともにGRC管の適用性等を知るために特性値の検証を試みました。日本での公開試験や施工実験にはARC社から3名（当時、技術部長Dr. Dec Downey氏が来日し施工等に立会いました。本件が英国側で高く評価され、駐英国大使が当時の浦和市長を表敬訪問されました。

その後、英国のDr. Dec Downey氏よりNO-DIG国際会議を開催する旨の連絡が小生にあり、当時の日本下水道事業団遠山副理事長に報告ののち、環境新聞社に在籍していた小田泰平氏に調査を委託。その結果、当方の非開削技術が該当することが解ったため、日本も論文を発表することとなりました。